

財 務 諸 表

第 5 3 期

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

財団法人 実験動物中央研究所

貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	モニタリング 特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	360,195,647	0	0	360,195,647
未収金	172,628,023	0	0	172,628,023
前払費用	241,300	0	0	241,300
立替金	209,200	0	0	209,200
仮払金	1,161,725	0	0	1,161,725
流動資産合計	534,435,895	0	0	534,435,895
2 固定資産				
(1) 基本財産	5,591,500	0	0	5,591,500
(2) 特定資産	395,118,989	70,127,297	0	465,246,286
(3) その他固定資産	755,718,573	0	0	755,718,573
固定資産合計	1,156,429,062	70,127,297	0	1,226,556,359
資産合計	1,690,864,957	70,127,297	0	1,760,992,254
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	252,293,728	0	0	252,293,728
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	9,649,600	0	0	9,649,600
前受金	72,499,316	0	0	72,499,316
賞与引当金	28,300,000	0	0	28,300,000
仮受金	12,843,180	0	0	12,843,180
その他流動負債	38,642,448	0	0	38,642,448
流動負債合計	414,298,272	0	0	414,298,272
2 固定負債				
長期借入金	128,560,000	0	0	128,560,000
リース債務	11,604,600	0	0	11,604,600
退職給付引当金	201,000,000	0	0	201,000,000
役員退職慰労引当金	69,520,000	0	0	69,520,000
固定負債合計	410,684,600	0	0	410,684,600
負債合計	824,982,872	0	0	824,982,872
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	363,271,081	70,127,297	0	433,398,378
(うち基本財産への充当額)	(5,591,500)	(0)	(0)	(5,591,500)
(うち特定資産への充当額)	(357,679,581)	(70,127,297)	(0)	(427,806,878)
2 一般正味財産	502,611,004	0	0	502,611,004
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,439,408)	(0)	(0)	(17,439,408)
正味財産合計	865,882,085	70,127,297	0	936,009,382
負債及び正味財産合計	1,690,864,957	70,127,297	0	1,760,992,254

正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	モニタリング 特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	24,333	0	0	24,333
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	463,097	0	0	463,097
③ 受取会費				
維持会員受取会費	24,500,000	0	0	24,500,000
④ 事業収益				
特許等使用料収益	103,402,626	0	0	103,402,626
動物等頒布収益	187,912,031	0	0	187,912,031
研究受託収益	199,113,309	0	0	199,113,309
モニタリング研究収益	0	537,172,010	0	537,172,010
⑤ 受取補助金等				
受取国庫補助金振替額	10,560,000	130,654,634	0	141,214,634
受取政府関係委託費振替額	160,481,344	0	0	160,481,344
⑥ 受取寄付金				
特定公益増進法人受取寄付金	35,000,000	0	0	35,000,000
受取寄付金振替額	13,030,875	0	0	13,030,875
モニタリング特別会計への受取寄付金振替額	△5,277,504	0	5,277,504	0
一般会計からの受取寄付金振替額	0	5,277,504	△5,277,504	0
⑦ 固定資産受贈益				
什器備品受贈益振替額	33,373,712	0	0	33,373,712
⑧ 雑収益				
受取利息	371,625	13,929	0	385,554
雑収益	14,698,510	0	0	14,698,510
⑨ 他会計からの繰入額				
一般会計からの繰入額	0	145,891,367	△145,891,367	0
経常収益計	777,653,958	819,009,444	△145,891,367	1,450,772,035
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	225,718,601	426,733,694	0	652,452,295
研究費	158,698,017	161,618,350	0	320,316,367
一般経費・管理費	230,609,125	195,757,285	0	426,366,410
事業費計	615,025,743	784,109,329	0	1,399,135,072
② 管理費				
人件費	64,682,320	17,278,285	0	81,960,605
一般経費・管理費	53,175,262	18,826,010	0	72,001,272
管理費計	117,857,582	36,104,295	0	153,961,877
③ 他会計への繰出額				
モニタリング特別会計への繰出額	145,891,367	0	△145,891,367	0
経常費用計	878,774,692	820,213,624	△145,891,367	1,553,096,949
当期経常増減額	△101,120,734	△1,204,180	0	△102,324,914
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益	190,652	0	0	190,652
② 退職給付引当金戻入益	24,767,200	11,112,800	0	35,880,000
③ 役員退職慰勞引当金戻入益	10,596,420	2,063,580	0	12,660,000
経常外収益計	35,554,272	13,176,380	0	48,730,652

正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	モニタリング 特別会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	4,766,341	0	0	4,766,341
② 過年度役員退職慰労引当金繰入額	26,647,800	11,972,200	0	38,620,000
③ 特許保全委託費	203,254,795	0	0	203,254,795
経常外費用計	234,668,936	11,972,200	0	246,641,136
当期経常外増減額	△199,114,664	1,204,180	0	△197,910,484
税引前当期一般正味財産増減額	△300,235,398	0	0	△300,235,398
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△300,305,398	0	0	△300,305,398
一般正味財産期首残高	802,916,402	0	0	802,916,402
一般正味財産期末残高	502,611,004	0	0	502,611,004
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等				
受取国庫補助金	10,560,000	120,000,000	0	130,560,000
受取政府関係委託費	158,055,351	0	0	158,055,351
② 固定資産受贈益	15,609,142	0	0	15,609,142
③ 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△217,636,583	△130,654,634	0	△348,291,217
当期指定正味財産増減額	△33,412,090	△10,654,634	0	△44,066,724
指定正味財産期首残高	396,683,171	80,781,931	0	477,465,102
指定正味財産期末残高	363,271,081	70,127,297	0	433,398,378
III 正味財産期末残高	865,882,085	70,127,297	0	936,009,382

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	24,333	15,340	8,993
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	463,097	584,957	△121,860
③ 会費収入			
維持会員会費収入	24,500,000	25,500,000	△1,000,000
④ 事業収入			
特許等使用料収入	96,483,273	116,754,275	△20,271,002
動物等頒布収入	186,365,560	0	186,365,560
動物等処分収入	0	99,017,726	△99,017,726
研究受託収入	196,066,940	245,541,137	△49,474,197
受取共同研究施設使用料収入	0	15,567,300	△15,567,300
モニタリング研究収入	538,232,751	526,882,026	11,350,725
⑤ 補助金等収入			
国庫補助金収入	130,560,000	121,340,000	9,220,000
政府関係委託費収入	156,545,451	244,905,939	△88,360,488
⑥ 寄付金収入			
特定公益増進法人寄付金収入	35,000,000	24,500,000	10,500,000
⑦ 雑収入			
受取利息収入	385,554	1,106,369	△720,815
雑収入	15,833,921	33,099,321	△17,265,400
⑧ その他事業活動収入			
その他事業活動収入	388,515	264,158	124,357
事業活動収入計(A)	1,380,849,395	1,455,078,548	△74,229,153
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
人件費支出	651,158,321	562,772,259	88,386,062
研究費支出	328,967,684	347,563,405	△18,595,721
一般経費・管理費支出	276,878,527	272,181,197	4,697,330
事業費支出計	1,257,004,532	1,182,516,861	74,487,671
② 管理費支出			
人件費支出	62,594,933	106,284,287	△43,689,354
一般経費・管理費支出	48,047,002	50,506,366	△2,459,364
管理費支出計	110,641,935	156,790,653	△46,148,718
③ その他事業活動支出			
その他事業活動支出	136,444,253	9,084,381	127,359,872
事業活動支出計(B)	1,504,090,720	1,348,391,895	155,698,825
差引(C)=(A)-(B)	△123,241,325	106,686,653	△229,927,978
法人税等の支払額(D)	70,000	70,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー(C)-(D)	△123,311,325	106,616,653	△229,927,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	80,000,000	120,000,000	△40,000,000
投資活動収入計	80,000,000	120,000,000	△40,000,000

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	16,483,578	47,355,661	△30,872,083
② 固定資産取得支出	74,258,712	91,244,872	△16,986,160
③ その他投資活動支出	123,980	103,898	20,082
投資活動支出計	90,866,270	138,704,431	△47,838,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,866,270	△18,704,431	7,838,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	100,000,000	0	100,000,000
財務活動収入計	100,000,000	0	100,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	131,368,000	105,368,000	26,000,000
② リース債務返済支出	2,916,900	595,980	2,320,920
財務活動支出計	134,284,900	105,963,980	28,320,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,284,900	△105,963,980	71,679,080
IV 現金及び現金同等物の増減額	△168,462,495	△18,051,758	△150,410,737
V 現金及び現金同等物の期首残高	433,844,200	451,895,958	△18,051,758
VI 現金及び現金同等物の期末残高	265,381,705	433,844,200	△168,462,495

(注) 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。

	(単位：円)	
	当年度	前年度
現金預金	360,195,647	528,554,162
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,813,942	△94,709,962
現金及び現金同等物	265,381,705	433,844,200

2 重要な非資金取引

現物により寄付を受けた固定資産が15,609,142円ある。

3 表示方法の変更

前年度において、動物等処分収入として表示していたものは、より明瞭な表示をするため、当年度から動物等頒布収入として表示している。

財務諸表に対する注記

I 一般会計

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による減価償却を実施している。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・ 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（274,200,000円）は、5年で費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・ 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 表示方法の変更

(1) 前年度において、動物等処分収益として表示していたものは、より明瞭な表示をするため、当年度から動物等頒布収益として表示している。

3 追加情報

(1) 重要な設備投資

当法人は、平成21年6月23日開催の理事会において、川崎市神奈川口に再生医療・新薬開発共同研究センター（仮称）を建設することを決議した。新施設は、平成22年4月に着工し、平成23年2月に竣工予定である。総投資額は2,747百万円である。

資金調達方法は、産業技術研究開発施設整備費補助金、川崎市先端産業創出支援助成金及び自己資金などを予定している。

①敷地面積：約6,000㎡（川崎市より借用）

②建築面積：約2,750㎡

③延床面積：約11,500㎡

④建屋仕様：鉄骨造り、4階建て一部5階建て

(2) 特許保全委託費

平成20年12月12日付けで、当法人が保有するNOGマウスに関する特許（Patent No:US7,145,055）を米国のJackson Laboratoriesが侵害しているとしてカルフォルニア北地区連邦地方裁判所に提訴した。平成22年3月31日現在係争中であり、平成22年度予算では裁判にかかる費用として75百万円を見込んでいる。

II モニタリング特別会計

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による減価償却を実施している。

(2) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

以上のとおりであります。

平成22年6月

神奈川県川崎市宮前区野川1430番地

財団法人実験動物中央研究所

理事長 野村達次

専務理事 野村龍太

理事 玉置憲一

理事 西村俊彦

理事 小坂樹徳

理事 名本公洲

前記の各項を調査し、その正確なことを認めます。

監事 大澤敏男

監事 野村生次